

韓国

急速な利上げが景気回復に水を差す恐れ

SMBC Asia Monthly

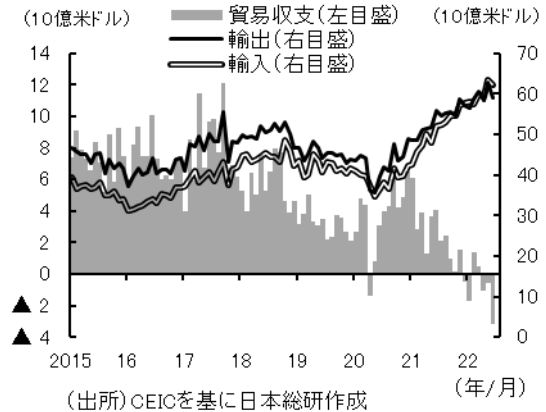
日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■インフレ加速で高まる景気下振れリスク

韓国経済は、年半ばにかけて内需を中心とした景気回復を維持した。新型コロナの新規感染者数は3月に1日あたり60万人超まで急増したが、その後は減少に転じている。ワクチンの普及を背景に活動制限が緩和されており、小売店・娯楽施設の人出はコロナ禍前を上回る水準が続いている。5月の小売売上高は前年同月比+8.2%と4月の同+6.9%から加速した。外需は増加基調が続いている。6月の名目輸出は前年同月比+5.5%とプラスを維持した。半導体(前年同月比+2.8%)の増加が続いているほか、資源価格の上昇により石油製品(同+5.8%)が増加した。

ただし、インフレの加速により景気の下振れリスクは急速に高まっている。6月の消費者物価指数は前年同月比+6.0%(5月同+5.4%)と韓国銀行(中央銀行)のインフレ目標である+2%を大きく上回った。食料とエネルギーを除くコアインフレ率も同+3.9%(5月同+3.4%)と上昇を続けている。米利上げが加速するなかでのウォン安進行もあって、幅広い品目で輸入物価が上昇していることが国内物価を押し上げている。資源高による輸入の増加を主因に、6月の貿易赤字(季調値)は32億米ドルと過去最大を記録する等、実需面からも通貨の下落圧力は高まっている(右上図)。韓国銀行はインフレ抑制のため、7月13日に政策金利を2.25%と、これまでの水準から0.5%引き上げた。昨年8月から6回目(計1.75%)の利上げとなるが、今後も利上げが続く可能性は高く、それが景気回復に水を差す懸念が高まっている。

<韓国貿易統計(ドルベース、季調済)>

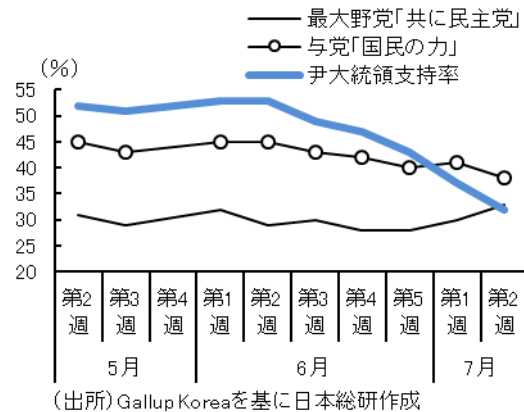


■支持率は急低下、新政権の厳しい船出

韓国の尹新政権は6月16日に今後5年間の経済政策運営の基本となる「新政権の経済政策方向」を公表した。主な内容として、①規制改革と企業活力の向上、②企業の投資拡大・雇用創出、③中小・ベンチャー企業の育成、④公正な市場秩序の確立が挙げられる。なかでも、②に法人税率の引き下げが含まれたことが注目される。前政権が2017年に25%に引き上げた法人税の最高税率を再び22%に戻すことを目指すもので、実現すれば、企業負担が軽減され、経済成長の後押しが期待できる。

しかし、尹錫悦大統領の支持率は7月に入り30%台へと下落する等、5月に発足したばかりの新政権はすでに逆風にさらされている(右下図)。背景には、閣僚候補の相次ぐスキャンダルに加え、物価高への不満の高まりがある。新政権はこうした課題への対応に追われ、法人税率引き下げといった中長期的な経済成長に向けた政策の実施は先送りされる等の可能性が高い。

<韓国新大統領就任後の大統領・政党支持率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。